

手数料項目について

1. 手数料体制への移行について

環境技術実証モデル事業検討会では、実証費用の分担、技術分野の検討体制の整理等について検討を行っており、この中で「実証試験実費」を手数料として申請者から徴収する方針が示されている。

実証試験実費のうち、これまで国が負担していたが**今後手数料として徴収するものは、「測定・分析等」「試験に伴う消耗品」「出張旅費（実証機関）」の3項目**とされている。

実証試験に係る経費のうち、「装置搬入・設置」「装置運転・維持管理」「出張旅費（申請者）」「装置撤去・搬出」は、これまでに引き続き申請者の負担となる。

また、ワーキンググループの運営や、実証試験計画策定や報告書作成などは、これまでどおり国が負担する。

図 1 事業工程ごとの各作業の分担（実施と費用負担）

事業工程	詳細項目	現状		将来（暫）		備考
		実施者	負担者	実施者	実証運営機関 活用の可能性	
対象技術分野の選定	ニーズ等基礎調査	国	国	国	○	
	検討会等運営	国	国	国	○	
実証試験要領の策定	実証試験技術開発	国	国	国	○	
	検討会等運営	国	国	国	○	
実証機関公募・選定	公募・選定の作業	国	国	国	○	
	WG運営	国	国	国	○	
対象技術公募・選定	申請書等作成	実証機関	実証機関	実証機関		
	公募・選定の作業	実証機関	国	国		県が直接実施する場合、人件費は県負担
	実証委員会運営	実証機関	国	国		
実証試験計画の策定	申請書等作成	申請者	申請者	申請者		
	計画案作成作業	実証機関	国	国		県が直接実施する場合、人件費は県負担
試験実施	実証委員会運営	実証機関	国	国		
	装置搬入・設置	申請者	申請者	申請者		
	装置運転・維持管理	申請者	申請者	申請者		
	測定・分析等	実証機関	国	申請者		県が直接実施する場合でも、人件費は申請者負担
	試験に伴う消耗品	—	国	申請者		
	出張旅費（実証機関）	実証機関	国	申請者		
	出張旅費（申請者）	申請者	申請者	申請者		
装置撤去・搬出	申請者	申請者	申請者			
報告書作成	執筆・編集作業	実証機関	国	国		県が直接実施する場合、人件費は県負担
	実証委員会運営	実証機関	国	国		
ウェブ登録・公表	（全て）	国	国	国	○	

※ゴシック体部分が、「手数料」に相当。

（資料）第3回環境技術実証モデル事業検討会（平成17年1月21日）資料3より

2. 当該技術分野における手数料について

これまでの実証実績より、ヒートアイランド対策技術分野の費用項目、手数料設定にあたっての検討事項をとりまとめた。

(1) 費用項目

本実証試験では、測定分析を外部に委託して行っており、この費用が全体の85%を占めている。

「測定・分析等」に関する費用

項目	内訳
人件費	測定・分析等にかかる、実証機関職員の人件費
測定・分析費 (外部委託)	気温等の測定・分析委託、シミュレーション装置の運転委託
試験装置関係	試験用エアコンディショニング機器のリース費用

「試験に伴う消耗品」に関する費用

項目	内訳
消耗品	断熱ボード (50 mm) 養生テープ (50 mm × 25 m) 蒸留水 (20L) 食塩 (1 kg) 記録紙

「出張旅費 (実証機関)」に関する費用

項目	内訳
旅費	実験施設までの交通費

フィールド調査、出張しての実験があれば別途計上。

(2) 手数料に関するまとめ

固定費の内容と全体に占める割合

固定費は、試験用エアコンディショナのリース費等のみである。

本技術分野における固定費は、試験用エアコンディショナのリース費等のみとなっている。試験用エアコンディショナのリース費及びこれに関連する費用がその範囲であるが、これは1件の実証を想定した場合、全体費用の4分の1を占める程度(金額は25万円程度)である。よって、申請件数の変化による手数料負担の変動幅は、1件しか申請がない場合と多数の申請があった場合とで、4分の1程度の開きが出る。

なお、本技術分野の実証試験に必要なシミュレーターは、新設に極めて高額な投資を必要とするため、実証試験のためだけに新設することは難しいことが想定される。そのため、当該設備を有していない実証機関は、シミュレーターを有する外部主体に対して分析・試験の委託を行う可能性が極めて高いと想定し、シミュレーターに関する費用は固定費としていない。

変動費の内容

変動費の内容は、外部委託費が大半を占める。
申請技術による変動費の増減は小さい。

変動費は、測定・分析に係る外部委託費、人件費、消耗品費、旅費(実証機関)などから構成されている。このうち、外部委託費が大半を占めている。

外部委託費については、基本的に1件当たりの費用項目が定型化されており、申請件数の多寡による変動費の増減は小さいと考えられる。

以上